

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0061

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発			担当部局	国際戦略局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	技術政策課研究推進室	室長 小川 裕之	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第69号			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日 閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日 閣議決定) AI戦略2021(令和3年6月11日 統合イノベーション戦略推進会議決定) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(改訂)(令和3年6月15日 外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定) 観光ビジョン実現プログラム2020(令和2年7月14日 観光立国推進閣僚会議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ利用推進基本計画(令和3年6月18日 閣議決定) 2025年に開催される国際博覧会(大阪・関西万博)の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(令和2年12月21日 閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日 閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、観光立国、地方創生			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、国立研究開発法人情報通信研究機構が開発したAIによる多言語翻訳技術の更なる高精度化及び同時通訳を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界の「言葉の壁」を解消し、グローバルで自由な交流を実現するため、国立研究開発法人情報通信研究機構が開発したAIによる多言語翻訳技術の更なる高度化により、2025年度までに、文脈に応じた語彙の統一、周囲の状況や文化的背景等を考慮して話者の意図を補完した翻訳、議論にも利用可能な翻訳等を可能とする要素技術を確認し、高精度かつ低遅延な実用レベルの同時通訳を実現するための研究開発を実施する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1,400	1,400	1,417
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		0	0	1,400	1,400	1,417
	執行額		0	0	1,317	-	-
執行率(%)		-	-	94%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	94%	-	-	
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発推進委託費	1,394	1,411				
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	5	5				
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	1	1				
計		1,400	1,417				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 9年度	
	研究開発終了後、令和9年度までに研究開発成果の実装を行う	本事業で確立する要素技術を活用した製品・サービス化数	成果実績			-	-	-	-	-
			目標値			-	-	-	-	20
			達成度	%		-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の多言語音声翻訳技術を活用した民間の製品・サービス事例									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	技術課題数	活動実績	件	-	-	3				
		当初見込み	件	-	-	3	3	3		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	特許出願数	活動実績	件	-	-	2				
		当初見込み	件	-	-	3	4	4		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	論文掲載数	活動実績	件	-	-	4				
		当初見込み	件	-	-	0	2	2		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	研究発表数、報道発表数	活動実績	件	-	-	7				
		当初見込み	件	-	-	12	13	14		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	執行額/技術課題数	単位当たりコスト	百万円			439	466.7			
		計算式	百万円/件			1317/3	1400/3			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V.情報通信(ICT政策)								
	施策	1.情報通信技の研究開発・標準化の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 3年度	
		研究開発課題の終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合 <アウトプット指標>	実績値	%	89	89				
			目標値	%	90	90	90	-	90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業は、国立研究開発法人情報通信研究機構が開発したAIによる多言語翻訳技術の更なる高度化により、2025年度までに、文脈に応じた語彙の統一、周囲の状況や文化的背景等を考慮して話者の意図を補完した翻訳、議論にも利用可能な翻訳等を可能とする要素技術を確立し、高精度かつ低遅延な実用レベルの同時通訳を実現するための研究開発を実施するものである。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の訪日・在留外国人は年々増加しており、平成31年4月の出入国管理法改正も背景として今後更に増加が見込まれるなど、外国人との交流の機会もますます増えるとともに、令和7年には大阪・関西万博の開催も控えている。多くの日本人が外国人との間でストレスなく十分なコミュニケーションを図ることができ、グローバルで自由な交流や外国人との共生社会の実現に寄与する同時通訳等の実現は、広く国民のニーズがあるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	AIによる多言語翻訳技術の更なる高精度化及び同時通訳の実現については、訪日外国人の拡大や外国人材受入れなど国家戦略と密接に関連しており国が先導して開発やインフラ整備を進める必要がある。また、国内最大級の言語データと翻訳エンジンを既に保有するNICTのシステムを最大限活用して集中的に実施することが効果的かつ効率的であり、これを実施するには莫大な投資が必要となり、民間企業が単独で開発・整備することは困難である。このため、本研究開発を国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「統合イノベーション戦略2019」、「AI戦略2019」等の政府方針に基づき、2025年大阪・関西万博の開催等に向け、深層学習により高精度と遅延の最小化を両立する実用レベルの同時通訳の実現、周囲の状況や文化的背景も考慮し、話者の意図を補足しながら利用可能(議論レベル)な翻訳技術の実現を目指すことが政策課題として定められている。外国人との共生社会の実現に大きく貢献するものであることから、国による委託事業として実施することが適当である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を確保している。また、一者応札にならないよう、複数社に見積もりを依頼するなどの対応を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業では、委託先においても事業の実施に必要な経費の一部を負担することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、成果目標・活動指標について適切との評価を得ていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、委託先における経費の執行状況、予算計画について年度毎に評価を実施しており、有効かつ効率的な予算執行を担保している。また、年度末においては、監査法人による監査を実施するなど、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業では、委託先における経費の執行において、見積書の複数取得等を義務付けるなどコスト削減を進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部有識者による評価において、研究計画は順調に進捗しており、当該年度の研究目標を十分に達成しているとの評価を得ており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究の実施手段については、計画段階及び実施中において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部有識者による評価において、研究計画は順調に進捗しており、当該年度の研究目標を十分に達成しているとの評価を得ており、活動実績は活動見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において、各年度の成果が翌年度以降の研究開発のベースとなっており十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	外部有識者からなる評価会において、年度ごとに実施状況・実施計画・予算計画等の評価を行っており、その評価結果を点検に活用した。評価においては、「おおむね目標達成見込みであり、進捗状況等に基づく計画の見直しが行われ、検討課題も明快であり、継続は妥当である。」との評価を得たところ。	
	改善の方向性	引き続き、事業目標を見据えて着実な成果を得られるよう進めるとともに、具体的な成果見込みについても見込みを上回るような活動を行うよう改善していきたい。	

外部有識者の所見

成果達成のため、より一層の改善努力が期待される。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

委託事業における実施項目の精査、経費執行の際の複数社からの見積もり取得の徹底等、引き続き目標達成及び効率的な予算執行に努める。

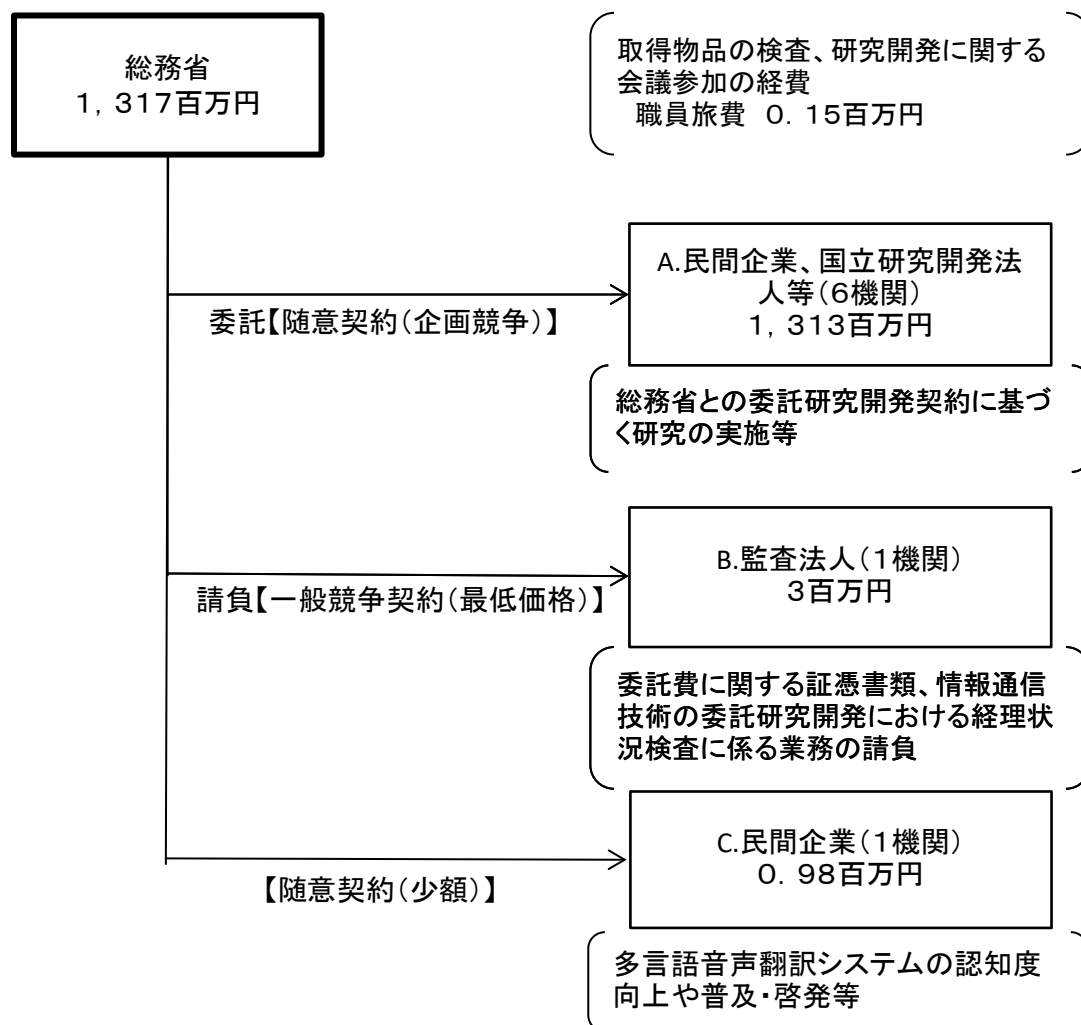
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—			
平成23年度	—			
平成24年度	—			
平成25年度	—			
平成26年度	—			
平成27年度	—			
平成28年度	—			
平成29年度	—			
平成30年度	—			
令和元年度				
令和2年度	総務省 - 新02 - 0007			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国立研究開発法人情報通信研究機構			B.アドコム株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他経費	外注費	715	人件費等	経理検査費用	3
	一般管理費	一般管理費	124			
	計		839	計		3
C.ソースネクスト株式会社			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
物品費等	物品調達	1				
計		1	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 情報通信研究機構	7012405000492	多言語翻訳技術の高度化 に関する研究開発	839	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	凸版印刷株式会社	7010501016231	多言語翻訳技術の高度化 に関する研究開発	298	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	ヤマハ株式会社	3080401005595	多言語翻訳技術の高度化 に関する研究開発	75	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	マインドワード株式 会社	2011101083311	多言語翻訳技術の高度化 に関する研究開発	60	随意契約 (企画競争)	2	100%	
5	フェアリーデバイズ 株式会社	9010001116075	多言語翻訳技術の高度化 に関する研究開発	30	随意契約 (企画競争)	2	100%	
6	株式会社インターグ ループ	8120001060882	多言語翻訳技術の高度化 に関する研究開発	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アドコム株式会社	1040001112814	経理検査	3	一般競争契約 (最低価格)	2	83%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソースネクスト株式 会社	3010401051654	物品調達	1	随意契約 (少額)	-	-	